

新規要望：8件	部会名
1.若手・女性技術者の担い手確保・育成に向けた発注制度の見直しについて 2. 建築物ZEB化設計促進事業費補助金の継続について	建設木材関連
3. 技能者育成の教育カリキュラムへの多様性導入について 4. 行政・団体など各種手続きにおけるチェックシートの共通様式化による業務効率化について 5. 女性管理職比率の目標値の業種間格差是正について 6.企業立地促進事業費補助金の事業完了期限延長について 7.原材料および半導体等の供給安定化に関する要望について 8.公共工事における溶接技能者・優良溶接施工企業の適正評価について	工業

新規要望	要望の骨子
1.若手・女性技術者の担い手確保・育成に向けた発注制度の見直しについて 【建設木材関連部会】	公共工事等における発注制度（業務の発注条件や技術者要件を定める仕組み）について、若手・女性技術者の参画を促進する観点から見直しを行い、担い手確保と技術継承を推進することを要望する。
2. 建築物ZEB化設計促進事業費補助金の継続について 【建設木材関連部会】	建築物のZEB化（「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」、消費エネルギーが実質ゼロ以下の建物）を推進するため、ZEB導入に係る設計費を支援する「静岡県建築物ZEB化設計促進事業費補助金」について、継続的な実施を要望する。

新規要望	要望の骨子
3.技能者育成の教育カリキュラムへの多様性導入について 【工業部会】	高校や高専等に専攻がない伝統・特殊技能分野の継承に向け、教育プログラムの拡充を求める。異分野の専門家による「ワンポイント講習」や、静岡県技能マイスター「出前講座」の積極導入により、多才な人材を育成する体制構築を要望する。
4.行政・団体など各種手続きにおけるチェックシートの共通様式化による業務効率化について 【工業部会】	企業は、行政や団体から多種多様な自主点検の提出を求められており、それぞれ様式が異なるため同様の確認事項を重複入力する等負担が大きい。実務の効率化に向け、行政主導による共通項目の省略や様式・フォームの共通化を要望する。
5.女性管理職比率の目標値の業種間格差是正について 【工業部会】	国が掲げる女性管理職比率「2030年30%」目標に対し、製造業の技術職は理工系女子の少なさから母集団が著しく偏っている。一律の数値設定は実態と乖離するため、業種別の背景を反映した柔軟な基準作成を国に働きかけるよう要望する。

新規要望	要望の骨子
6.企業立地促進事業費補助金の事業完了期限延長について 【工業部会】	企業立地促進事業費補助金は事業開始まで3～5年の期限となっているが、資材高騰や調達難により計画遅延が頻発している。企業努力で制御不能な外部要因を考慮し、期間設定の延長（+2年程度）などの制度改善を、静岡県及び浜松市に要望する。
7.原材料および半導体等の供給安定化について 【工業部会】	国際情勢の影響により、メタノール等の化学原材料や半導体材料の供給が不安定化し、製造業で生産停止や納期遅延のリスクが高まっている。事業継続に向け、重要原材料や半導体の安定供給が国家レベルで担保されるよう、国への働きかけを要望する。
8.公共工事における溶接技能者・優良溶接施工企業の適正評価について 【工業部会】	溶接品質が重要な公共工事においては、JIS・WES資格やAW検定等を有する溶接技能者を配置する企業を総合評価落札方式において加点評価の対象とすることが望ましい。溶接は構造物の安全性・耐久性に直結し、技能者の技量や品質管理体制が重要であるが、現状では価格重視により十分に評価されにくい状況がある。これらの資格は品質の確保に役立つものであることから、評価項目に加えることで公共工事全体の品質向上が期待される。

継続要望：14件		部会名
1.生コンクリートの主要骨材である砂利・砂原石の採取に関する規制緩和について 2. 世界情勢の影響による建設資材の価格高騰に対する公共工事の弾力的対応について 3. F S C森林認証制度の普及・啓発及びF S C認証材の利用拡大について		建設木材関連
4. 中小企業の持続的発展を支える補助金制度の最適化と支援拡充 5. 中小企業の価格交渉・価格転嫁への対応について 6. 中小企業の人材確保支援強化		工業
7. 貨物自動車運送事業者に対する燃油価格・物価高騰対策について		運輸
8. 農用地除外手続きの県知事同意義務の廃止について 9. 地価公示・地価調査地点の増設について 10. 三方原用水第二期土地改良事業における事業完了後の農用地除外申請凍結期間の緩和について		不動産
11. 北遠地域における介護サービスの持続的運営と支援強化について		健康医療福祉
12. 「しずおか人材確保サポートデスク」の再設置について 13. 地域産業を担う人材確保に向けた産業界と連携したキャリア教育推進体制の強化について 14. 新幹線「ひかり号」増停車について		浜松商工会議所

継続要望	要望の骨子
1. 生コンクリートの主要骨材である砂利・砂原石の採取に関する規制緩和について【建設木材関連】	生コンクリートの主要骨材である砂利・砂の原石の不足に繋がっている河川での採取に関する規制の緩和を要望する。併せて、採取された土砂を地域の骨材生産業者や建設事業者が建設資材として活用できるような仕組みの構築を要望する。
2. 世界情勢の影響による建設資材の価格高騰に対する公共工事の弾力的対応について【建設木材関連】	公共工事について市場価格に沿った的確な単価設定と納期への柔軟な対応、実勢単価に即した建設費用による積算と予算の確保について要望する。
3. F S C 森林認証制度の普及・啓発及びF S C 認証材の利用拡大について【建設木材関連】	F S C 認証は森林の環境保存、C O 2 削減等、国際的な環境対応になる取り組みである。地域における安定した木材流通の確保のために、地元木材を活用したF S C 認証材の普及、活用促進の取り組みを要望する。

継続要望	要望の骨子
4. 中小企業の持続的发展を支える補助金制度の最適化と支援拡充 【工業部会】	企業の成長と地域経済の維持・発展のためには、競争力の強化が不可欠であり、中小企業が活用しやすい国や自治体の補助金制度の設計が求められている。 昨年度の要望に対しては一定の対応は見られるものの、補助金の交付上限額や補助率、申請手続きの簡素化といった制度の根幹に関わる部分については、引き続き支援の充実が望まれる。
5. 中小企業の価格交渉・価格転嫁への対応について 【工業部会】	近年の原材料価格やエネルギーコスト、人件費等の上昇により事業運営に深刻な影響を受けている。しかしながら、元請企業との取引において、これらコスト上昇分の価格転嫁が依然として十分に実現できていない実情がある。 このような状況下では利益が減り、賃金アップができないため、人材確保にも影響を及ぼしているため、元請会社への加工費等値上げの強い働き掛けや、価格転嫁が追いつかない企業への補助金などの支援を要望する。

継続要望	要望の骨子
6.中小企業の人材確保支援強化 【工業部会】	ベテラン社員や職人の平均年齢が上がり、若年層(20～30代)の採用を進めたいが、賃金アップが追いつかない状況にある。人材の維持も難しいため、特に製造業では技能継承の困難や人手不足が深刻化している。 大都市圏や大企業に求職者が集中する傾向にあるため、地元への人材誘致と中小企業への斡旋を積極的に行う施策を要望する。
7. 貨物自動車運送事業者に対する燃油価格・物価高騰対策について 【運輸部会】	特に貨物自動車運送業等、原油価格の高騰が事業運営に直結する事業者に対し、その影響緩和のための特段の措置を要望する。

継続要望	要望の骨子
8. 農用地除外手続きの県知事同意義務の廃止について 【不動産部会】	農用地の除外手続きに要する期間短縮のために、県知事の同意義務の廃止を要望する。そのために必要な「農業振興地域の整備に関する法律（農振法）」改正について国への働きかけを要望する。段階的な改正としてまずは政令市からの廃止を要望する。
9. 地価公示・地価調査地点の増設について 【不動産部会】	土地取引価格の指標となる地価公示地点の空白地域解消のため、地価公示地点数の増加について国への働きかけを要望する。また、県が実施する地価調査について交通インフラ等の整備が進んでいるエリア、人口や企業が増加しているエリアを中心に、地価公示地点の空白エリアに地価調査地点の増設を要望する。

継続要望	要望の骨子
10. 三方原用水第二期土地改良事業における事業完了後の農用地除外申請凍結期間の緩和について 【不動産部会】	三方原用水二期土地改良事業について、国の「農業振興地域の整備に関する法律（農振法）」に定められた「事業完了後8年間の農用地除外手続きの凍結」の緩和について国への働きかけを要望する。
11. 北遠地域における介護サービスの持続的運営と支援強化について 【健康・医療・福祉部会】	北遠地域では、保険料負担は同様であるが事業者が少なく、必要なサービスを受けにくい状況にある。人口規模が小さく収益や人材の確保が困難なため、事業者は慢性的な赤字にあり、サービス維持が課題である。こうした状況を踏まえ、中山間地域でも必要なサービスを継続的に提供できるよう、地域特性に応じた報酬単価や加算制度の拡充、助成金・補助制度の整備が求められる。

継続要望	要望の骨子
12. 「しずおか人材確保サポートデスク」の再設置について 【浜松商工会議所】	国の交付金を有効活用し、令和5年度まで実績を上げた「しずおか人材確保サポートデスク」を、県東部・中部・西部の各1ヵ所に委託事業として再設置することを要望する。地域企業の実情を熟知する会議所職員が市町の移住部門等と有機的に連携し、行政の広域窓口ではカバーしきれない地元中小企業とのきめ細かなマッチングを行う。これにより、UIターン希望者の就職支援と地域定着を強力にバックアップする体制を再構築する。
13. 地域産業を担う人材確保に向けた産業界と連携したキャリア教育推進体制の強化について 【浜松商工会議所】	地域産業を担う人材確保に向け、産業界と教育現場が一体となったキャリア教育の推進体制を強化することを要望する。具体的には、県の「キャリア教育推進協議会」へ県内3地域（東部・中部・西部）の代表商工会議所が直接参画できる仕組みの構築、および2026年度で最終年度を迎える各地区の「探究学習コンソーシアム」の活動を2027年度以降も継続・発展させるための持続可能な組織体制の維持を求める。

継続要望	要望の骨子
14. 新幹線「ひかり号」増停車について 【浜松商工会議所】	地方都市である浜松にとって、大都市圏とのアクセス向上に直結する「ひかり号」の増停車は、浜松市を中心とした県西部地域並びに広く三遠南信地域の発展に必要不可欠である。 東京発21時台の増車、また新大阪発のひかりの浜松駅増停車（上り:8・9時台）及び浜松駅に停車しない時間帯（下り:6・7時台）の増停車について、今後も継続した取り組みを要望する。